

4. 教育内容・方法・成果

教育課程・教育内容

1. 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

〈1〉大学全体

教育課程の編成方針に基づき、学部学科、研究科専攻においてそれぞれの専門に応じた特色を活かして体系的に教育課程を編成している。学部の教育課程は、専門科目、教養科目いずれも、第1年次「基礎科目」、第2年次「発展科目」、第3・4年次「応用科目」の順に体系づけられている（資料4(2)-1 第11条）。教養科目においては、一部学部独自の科目も設置されているが、基本的には学部共通科目として、人文・社会・自然・外国語・健康科学・情報処理のそれぞれの分野において系統立てたカリキュラムが編成されている。専門科目においては、商学部は特に流通・金融・経営・会計の分野を、経済学部は特に財・サービス・資本・情報といった経済社会を形成する枠組みを、外国語学部は特にコミュニケーション能力・異文化理解を、社会福祉学部は特に社会福祉・生活環境・子育て支援・ウェルビーイングの推進を中核に据えた授業科目を体系的に開設している（資料4(2)-1 第12条、資料4(2)-2 PP.55～95, PP.143～202、資料4(2)-3 第13条、資料4(2)-4 PP.104～114）。

また、教育職員免許状、司書及び司書教諭、レクリエーション・インストラクター等の免許資格を取得できる課程をおいている（資料4(2)-1 第13条、第14条、第14条の2、第22条）。外国語学部には日本語教員養成課程をおいている（資料4(2)-2 PP.126～128）。社会福祉学部には、保育士養成課程、幼稚園教員養成課程および介護福祉士試験、社会福祉士試験、精神保健福祉士試験、健康運動指導士認定試験の受験資格取得のための課程をおいている（資料4(2)-2 PP.129～142）。それぞれの養成課程においては、法令等に基づき適切に教育課程を編成している。

さらに、所属学科の専門教育に加えて幅広い知識の習得を目指して、所属学科に開設されていない科目を他学部・他学科において受講できる制度を設けている（資料4(2)-5）。

〈2〉商学部

本学部では教育課程の編成・実施方針に基づき、順次性をもって体系づけた授業科目を開設している（資料4(2)-2 PP.55～63, PP.143-154、資料4(2)-6 PP.1～21、資料4(2)-7 PP.3～23、資料4(2)-8 PP.3～20）。特に1年次においては、「流通論入門」や「経営学入門」など、導入的な「入門」科目を多数取り揃え、2年次以降の専門科目群への橋渡しがスムーズに行われるように工夫している。2年次以降では、より専門性・応用性の高い科目群を配置しており、流通・マーケティング・金融・経営・会計などの各系列から選択できるようになっている。

演習においても、基礎→発展→応用とつながる系統的な配置になっている。商学科および経営学科は、1年次の「基礎演習」は必修ではないが、導入教育の重要性の観点から全員が履修するように指導しており、実際にはほぼ全員が履修している。「応用演習」は3年

次の「応用演習Ⅰ」、4年生の「応用演習Ⅱ」と同じゼミで学ぶように設計されており、特に「応用演習Ⅱ」では卒論の執筆を前提としている。多くの学生は「応用演習Ⅰ・Ⅱ」を履修するが、そうでない学生は「総合演習」を4年次に履修することになっている。

ホスピタリティ・マネジメント学科は、2013（平成25）年度入学生から適用したカリキュラム改革によって、通年ではなく半期のゼミ等を導入し、基礎→発展→応用の順次性が保たれる工夫をしている（資料4(2)-8 P.8,P.10）。

〈3〉経済学部

本学部では、教育課程の編成・実施方針に基づき、順次性をもって体系的に授業科目を開設している（資料4(2)-2 PP.64～70,PP.155～170、資料4(2)-9、資料4(2)-10 PP.1～45、資料4(2)-11 PP.7～27、資料4(2)-12 PP.7～41）。

本学部では、2014（平成26）年度の学部再編にあたって、3つのポリシーの制定において、教育課程の編成・実施方針を明示し、それにもとづいて、カリキュラムの編成を次のように行った。

- (1) まず1・2年次に「共通教養科目」が配置され、卒業単位124単位中36単位を「基礎学術科目」、「総合科目」、「外国語科目」、「健康科学科目」、「キャリア形成科目」から履修することで両学科のカリキュラム・ポリシーで共通にあげられている方針
①「初年次教育や語学教育を通じて、コミュニケーション力の形成を図り、さまざまな教養科目を学ぶことで幅広い知識を身につけます」という方針を具体化する。
- (2) また、②の方針については「情報リテラシーⅠ」、「情報リテラシーⅡ」を必修科目として1年次に配置し、2年次以降に各学科に情報系の専門科目を置くことで対応している。
- (3) さらに、両学科共通に1年次および2年次春学期に「経済学入門」の必修科目および「ミクロ経済学入門」、「マクロ経済学入門」を必修科目に配置することによって、③の経済学の基礎知識の習得となる。なお、リーガルエコノミクス学科では両学科共通の基礎科目に「法学入門」、「基礎憲法」、「基礎民法」を追加し、学科にふさわしい基礎科目を編成している。
- (4) 2年次以降の専門科目については年次毎に「基礎科目」、「発展科目」、「応用科目」が配置され、体系的な履修・理解が進められることになる。それぞれの学科、専攻の体系的履修系統図をシラバスに示すことによって（資料4(2)-10 PP.14～16、資料4(2)-12 P.15）、学生の授業科目の履修の理解、分野の体系性の理解を助けている。

〈4〉外国語学部

本学部では、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を2014（平成26）年3月12日の臨時教授会にて明文化している（資料4(2)-13）。それまで教授会構成員の互いの理解の上にあった同方針を説明・明文化したものである。

専門分野においては、言語の運用とそれに関する知識、地域研究に加え、日本に関する科目を配置している。教養教育には人文・社会・自然・健康に関する科目を配置し、専門以外の言語を学べる配慮をしている。

また、英米・東アジア両学科はそれぞれが開設する授業科目について、それぞれの「学科」という枠組みの中で専門教育を行うとともに、社会構造の変化・情報化・国際化に対応するため、幅広い教養と総合的判断力を持った人材を養成することを目的として体系的に

編成」しており、学生の個性化にも対応できるよう配慮している（資料 4(2)-2 PP.71～79,PP.171～182、資料 4(2)-14 PP.1～23、資料 4(2)-15 PP.3～27）。

本学の教育課程は、建学の精神である「師弟同行」「自由闊達」「全学一家」を柱として、人間性豊かな人材を育成するため、「初年次教育」と「教養教育」、「専門教育」を柱とする体系的な科目体系が設けられている。この体系を基礎として、東アジア学科も年次ごとに基礎科目（1年次）、発展科目（2年次）および応用科目（3・4年次）が体系的に配置され、それぞれについて卒業に必要な単位数が示されている。

また、外国語と関連分野の学びを通じて、国際的視野と知性を養い、国際社会で活躍できる人材を育成するという外国語学部の理念・目的を踏まえ、各年次に語学と文学に関するAⅠ群科目、エリア・スタディに関するAⅡ群科目、日本研究に関するAⅢ群科目、A群共通科目（情報処理科目ほか）、B・C群等科目（教養教育科目ほか）を設置し、各群科目それぞれ、基礎から発展、発展から応用へと学習を進められるよう体系的なカリキュラム設計を行っている。

英米学科では、教育課程の順次性・体系性を示し、将来の進路設計にも役立つよう、「カリキュラムマップ」と「履修モデル」を提供している（資料 4(2)-16）。なお、学科独自の新たな取り組みとして、2014（平成26）年度入学生から、英米学科に開設されているビジネス関係の科目と共に、商学部の専門科目を24単位以上履修することでビジネス副専攻を認定するカリキュラムを設置している。また、中学校教員（英語）、高校教員（英語）、日本語教員の資格取得（資料 4(2)-2 PP.126～128）が可能である。

東アジア学科は学ぶ言語が韓国語と中国語にわかれるため、カリキュラムは同一であるが、学生に配布するシラバスでは、科目の配列をかえてわかりやすくした開設科目一覧表をコースごとに作り、学習計画に資するようにしている。なお、大学教育の過程で獲得した体系的な知識を東アジア地域の国家や地域（中国・台湾・韓国）の現地学習を通じてさらに体系化を可能とすべく、2年次以上では夏季休暇期間を利用して、4週間に及ぶ海外研修を行い、2年次秋学期以降における学生たちの学習意欲をさらに高めさせる制度がある（資料 4(2)-17、資料 4(2)-18）。

なお、東アジア学科では、学生が自らの興味関心に応じて体系的な科目履修を可能とするため、「カリキュラムマップ」および「科目系列図」を作成している（資料 4(2)-19）。また、学科ホームページにて、上記の諸方針を簡便にまとめた「教育の3本柱」を公開し、学科が育成を目指している能力を「語学力」、「理解力」、「問題解決能力」と表現し、これらの能力の向上を意識しつつ、体系的な履修を進めるよう指導を行っている（資料 4(2)-20）。

〈5〉社会福祉学部

本学部では、教育課程の編成・実施方針に基づき、「教養科目」、「キャリア形成科目」、「語学」、「保健体育」、「専門基礎科目」、「専門科目」を配置し、「必修科目」、「選択必修科目」を学年ごとに配置して順次性を持つとともに、系統的な学びができるように教育課程を編成している（資料 4(2)-2 PP.80～95,PP.183～202、資料 4(2)-21 PP.1～57、資料 4(2)-22 PP.4～38、資料 4(2)-23 PP.4～41、資料 4(2)-24 PP.4～38、資料 4(2)-25 PP.4～25）。

第一部社会福祉学科では、初年次基礎科目および教養科目を基礎として段階的（クサビ型）に専門科目へと展開できるように体系的に編成している。初年次と2年次には教養（人文、社会、自然の各系列および語学、情報処理、保健体育）に関する科目を多く配置し、

専門的な内容を深めるために2年次以降、とくに3年次において専門科目を多く設置している。4年次は専門科目に加えて「卒業演習」や「卒業論文」が中心となる（資料4(2)-21 P.6,P.8）。第二部社会福祉学科、福祉環境学科、子ども家庭福祉学科、ライフ・ウェルネス学科においても、基本的に同様の編成を行っている。

第二部社会福祉学では、専門科目を「社会福祉」、「福祉教養と技術」、「法と政策」、「社会と文化」、「マネジメント」の科目群に分類することで、学生が自ら確認しながら体系的学べるよう配慮している（資料4(2)-22 P.6）。

福祉環境学科では、「福祉環境群科目」、「福祉環境学入門」、「福祉環境論特講」が学科のコア科目として位置づけられている（資料4(2)-23 P.6）。

子ども家庭福祉学科では、保育士養成と幼稚園教員養成のカリキュラムを柱とした「保育者養成履修モデル」と、保育士養成または幼稚園教員養成と社会福祉士養成のカリキュラムを柱とした「保育・児童ソーシャルワーカー養成履修モデル」の大きく2つのカリキュラムモデルがある（資料4(2)-24 P.6,P.8）。

ライフ・ウェルネス学科では、専門科目は「ライフ・ウェルネス専門科目」、「ライフ・ウェルネス関連科目」に分類され、人間科学や健康科学の基礎を踏まえて、保健体育学と社会福祉学がバランスよく学べるように配置している（資料4(2)-25 P.4）。

〈6〉商学研究科

本研究科では、商学専攻・経営学専攻の修士課程および博士後期課程それぞれにおいて、教育課程の編成・実施方針に基づき、以下のように、授業科目を開設し、教育課程を体系的に履修できるよう編成している（資料4(2)-3 第13条、資料4(2)-4 PP.104～105,PP.110～111、資料4(2)-26 第4条）。

まず、修士課程の商学専攻では「流通・マーケティング分野とファイナンス・会計分野の各分野において、より高度な専門知識を修得するための授業科目」として、経営学専攻で「経営理論、経営基礎、経営工学の各分野において、より高度な専門知識を修得するための授業科目」として主要学科目を配置する。

両専攻に共通して、以下の科目を配置する。

- ・企業などで即戦力として活躍するための授業科目としてビジネススキル科目やビジネス特講科目
- ・主として、商学や経営学の基礎が不十分な他学部出身者や社会人を対象とした授業科目としてフォローアップ科目
- ・関連する法律関係の授業科目として関連学科目

商学専攻・経営学専攻とも、1年次にはすべての科目を開設し、修士論文あるいはリサーチペーパーにつながる特殊研究演習科目については1・2年次を通して履修する科目を開設している。

専攻共通の科目として、地域で活動している経営者をゲスト講師として招聘し、ビジネスの現場を知るための講義として「ビジネス特講Ⅰ」、「ビジネス特講Ⅱ」を開設している。本研究科では、社会人や外国人を始めとする多様な入学生の基礎力を身につけるため、ビジネススキル科目とフォローアップ科目を開設している。ビジネススキル科目は「簿記実践」、「コンピュータ実践」、「ビジネスリテラシーⅠ・Ⅱ」、「ビジネス倫理」を開設しており、これらの科目は実習を伴い、大学院生としてだけでなく社会人またはビジネスマンと

しての基本を身につけることを目標としている。フォローアップ科目は「流通論」、「会計ファイナンス」、「経営学」、「情報」、「ビジネス法」、「経済学」について基礎的な知識を補うための科目群である。さらに関連学科目として「会社法」、「労働法」、「会社税法」を開設している。

博士後期課程の商学専攻では、流通・マーケティング分野 6 科目、ファイナンス・会計分野 10 科目（うち必修科目「ファイナンス論特殊講義」を含む）を開設している。経営学専攻では理論分野 7 科目、実践分野 3 科目を開設している。

〈7〉経済学研究科

本研究科では、修士課程、博士後期課程それぞれにおいて必要な授業科目を開設し、学生の専門的研究課題に応じた体系的な履修を保障している（資料 4(2)-3 第 13 条、資料 4(2)-4 P.106,P.112、資料 4(2)-26 第 4 条）。

修士課程では、高度の理論・実証の能力を土台として、国際的知識を持ち、地域経済社会の舞台で活躍できる職業人の育成を目指しており、その目標にそって、「経済理論部門」、「経済史部門」、「財政・金融部門」、「政策・地域部門」、「国際関係部門」の各部門を充実させ、広い視野に立った深い学識と高度な専門能力を身につけられるよう教育課程を編成している。国際社会に対応する語学力の向上を重視し、「外国文献特殊研究」を必修としている。さらに関連科目として、「現代社会問題特殊研究」、「経済問題解法特殊研究」を開設している。

博士後期課程では、高度な学術研究の深化を目標に「経済理論・経済史分野」、「地域・開発政策分野」に大別して教育課程を編成している。

〈8〉国際文化研究科

本研究科の教育課程編成・実施の方針として掲げる「専修分野として『日本文化研究』、『東アジア文化研究』、『欧米文化研究』の 3 つを設置し、言語・文化交流などに関わる教育・研究を国際的な視野から、広く、深く進めることができるような教育課程を編成」という考え方に沿って、修士課程では、日本文化研究・東アジア文化研究・欧米文化研究、博士後期課程では、日本文化研究・東アジア文化研究・英米文化研究、それぞれの三専修分野を置き、各々に言語・文学・文化の領域を設けることによって、教育課程を具現化している（資料 4(2)-3 第 13 条、資料 4(2)-4 P.107,P.113、資料 4(2)-26 第 14 条）。

〈9〉社会福祉学研究科

本研究科では、社会福祉学専攻修士課程および同博士後期課程ならびに福祉環境学専攻修士課程において、それぞれ、教育課程の編成・実施方針に基づき、以下のように授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成している（資料 4(2)-3 第 13 条、資料 4(2)-4 PP.108～109,P.114 資料 4(2)-26 第 4 条）。

社会福祉学専攻修士課程では、社会福祉学の理念・歴史および実践と政策に関して基礎的かつ幅広い知識に裏打ちされた専門的な研究能力を育成するため、19 科目の専門的講義並びに演習を体系的に配置している。福祉環境学専攻との共通の必修科目である「社会福祉学・福祉環境学専門研究」を設置し、研究リテラシーの基礎を修得することをベースに、ディプロマ・ポリシーに沿った集団指導体制による研究指導を進めている。

社会福祉学専攻博士後期課程では、社会福祉学理論領域（理論と歴史）に 6 科目、社会福祉政策学領域（制度と政策）に 5 科目、環境福祉学領域（環境と地域）に 5 科目配置し、

社会福祉学領域において、高度で学術的な教育・研究を推進するカリキュラム編成としている。

福祉環境学専攻修士課程では、「福祉環境学」という新たな学問領域の開拓をめざし、本学独自に展開している水俣学研究センターの研究活動とリンクして、20科目を配置している。社会福祉学専攻との共通の必修科目である「社会福祉学・福祉環境学専門研究」を設置し、研究リテラシーの基礎を修得することをベースに、ディプロマ・ポリシーに沿った集団指導体制による研究指導を進めている。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

〈1〉 大学全体

学部において、教養科目は各学部学科の共通の基礎教育にあたる部分であるので、1・2年次を中心に配置されている。専門科目は1年次に基礎科目として「入門科目」を配置するなどの導入部分を踏まえた上で、上位学年に系列ごとに発展科目・応用科目を配置している。演習も1年次の導入的な演習を踏まえて、上位学年にすすむにつれて、より専門的な内容の演習を配置している。

〈2〉 商学部

本学部では、導入教育、初年次教育に力を入れている。カリキュラム編成においても、「入門科目」を多数取り揃え、発展・応用と系統的につながっていく配置をとっている。情報リテラシー教育を重視する立場から、1年次から4年次まで多数の科目を揃えている。また、「基礎演習」を重視することで、大学生活に問題なく速やかに対応できるようにきめ細やかな指導を行っている。入学直後には学部の1年次全員を対象とするスタートアップセミナーを開催し、教員や学生同士の円滑なコミュニケーションが図れるような工夫も行っている。語学に関しては、英語の授業を能力に合わせてより確実に学べるようにするため、プレイメントテストを実施し、習熟度別のクラス編成を行って対応している。

また1年次の段階からキャリア教育を推進している。具体的には社会に出た際に力を発揮する「就業力」（社会で働く力）の涵養に積極的に取り組んでおり、「キャリアデザイン論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「ビジネスキャリア概論」を開講し、単なる知識に偏らない実践的な学びの場を提供している。2年次以降には社会との接点として「インターンシップ」も正規のカリキュラムとして配置しており、特にホスピタリティ・マネジメント学科では、2年次または3年次に3ヶ月の長期インターンシップを実施して成果を上げてきている。同じく商学科、経営学科でも、毎年インターンシップを実施し、マナー教育から始まって実習の最終報告書作成まで、実践的な取り組みが行われている。

商学科と経営学科では会計専門職コースを設け、選抜試験を経て、1年次から簿記・会計に重点を置いた教育が受けられるカリキュラム体制を整えている。本学に設置されている会計専門職大学院などへの進学も視野に入れた教育が行われている。

2年次、3年次の科目履修を踏まえて、最終的には各学科とも4年次の演習で卒論指導をする体制が組み立てられている。

(資料 4(2)-6、資料 4(2)-7、資料 4(2)-8)

〈3〉 経済学部

本学部では、経済学科・リーガルエコノミクス学科の両学科共通の「共通教養科目群」

および1・2年次における共通の「専門基本科目群」を配置することによって、経済学部の学生としての共通の経済学および情報に関する知識を身につけさせている（資料4(2)-10、資料4(2)-11、資料4(2)-12）。

また、経済学科は2年次での専攻の決定のため、1年次秋学期にそれぞれの専攻の内容を示す「紹介科目群」をおいている。リーガルエコノミクス学科では1年次に「法学入門」、「基本憲法」、「基本民法」をおくことで学科に必要な基本科目の履修を可能にしている。

1年次秋学期からそれぞれの学科の「専門基本科目」をおくことによって、各学科の2年次以降の専門科目の修得のための基礎を提供する。経済学科は「基本経済思想」、「基本経済史」、「経済数学」、「データ分析」、「基本統計Ⅰ・Ⅱ」、リーガルエコノミクス学科は「民法Ⅰ」、「民法Ⅱ」、「行政法Ⅰ」、「法と経済学Ⅰ」、「ゲーム理論」がその内容である。

また、2年次以降は、経済学科は専攻の選択必修科目から44単位の卒業単位とし、専門性を高めていくことになる。リーガルエコノミクス学科では2年次から主分野選択が行われ、演習を履修する場合、卒業要件として専門選択必修科目につき主分野30単位、副分野14単位以上を履修することになる。

また、経済学科はカリキュラム・ポリシー⑥にあげた専攻の特色が示されている。現代経済専攻では、「経済学の基礎分野を踏まえて応用分野の知識を学び、さらに、コンピュータを利用して経済データを処理する情報分野の知識を習得することによって、現代経済の仕組みを理解し、現在のさまざまな課題を解決することができる能力を養成します。」として、これに対応する独自の授業科目を配置している。国際経済専攻では、「国際経済・国際関係に関する専門知識を身につけるとともに、文化・諸外国に対する理解を深め、さらに外国語を用いた実践的なコミュニケーション能力を伸ばすことにより地域と国際社会に貢献できる能力を養成します。」として、国際経済・国際事情などを中心とした科目を用意している。地域経済専攻では、「経済学的な考え方で地域をとらえることで、地域社会への望ましい提言ができるような力を養い、理論と実際の間でのフィードバックを常に行いながら、地域経済の諸課題を見出し、その解決に取り組める能力を育成します。」として、都市・地域に関する科目群を配置している。

また、リーガルエコノミクス学科では、行政・公共政策分野は、「行政法、公共政策、自治体経営論、地方財政論、地方自治法などを履修することによって、政府・自治体などの行政組織のルール、マネジメント、そして政策について学び、行政的政策立案能力を高めます。」として、行政・公共政策を中心として科目を配置している。市民・ビジネス法分野では、「市民生活およびビジネス人として必要な法的・経済的素養を習得するとともに、会社法、民事訴訟法、産業組織論、経済法など専門知識の習得を目指します。」として、市民法およびビジネス法に関連する経済・法学科目を配置している。

また、「実践的な教育」の推進のため、今年度から学科横断的な「公務員コース」、「グローバル人材支援コース」、「リーガルスキルアップコース」を設けた。

〈4〉外国語学部

本学部は、外国語学部の教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）に明示されているとおり、多言語文化に対する理解とコミュニケーション能力の育成、深化した理解力やコミュニケーション力の獲得、異文化適応能力と問題解決能力の養成の3点の方針を掲げている。このような教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき、各

学科・各専攻ごとに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を養い、豊かな人間性を涵養する教育課程に相応しい教育内容を提供している。その内容の詳細は、各学科の『シラバス』で詳細に紹介されている（資料 4(2)-14、資料 4(2)-15）。

これに加えて、『シラバス』の充実を図るために、授業内容や計画に加えて、講義の到達目標や事前事後学習や成績評定の方法などの項目も設定し、授業科目をより具体的に明示している。

英米学科では、初年次教育の教育内容として、4 技能科目と「英文法」、「情報処理演習」を配置することで、円滑に情報化に対応しながら、専門科目や応用科目の習得へ進めるように配慮している。また、2014（平成 26）年度から英語専門の教員全員で全新生入生に対してきめ細かな指導を行うアカデミック・アドバイザー制度を設置し、個別指導も行えるように配慮している。専門科目については、順次的で体系的な履修体系が整っているため、3 年次必修の「専門演習Ⅰ」で全教員の専門分野から希望の領域を選択し、4 年次でその研究内容を継続して、「卒論演習」か「専門演習Ⅱ」において発展させられるように配置している。

東アジア学科では、初年次教育として、東アジア地域の言語である中国語と韓国語の基礎ならびに中国・韓国に関する基礎概説を必修科目として課すことにより東アジア地域の多言語文化に対する基礎的な理解とコミュニケーション能力の育成を行っている。そして、これを踏まえて 2 年次進級時に専門言語を選択し、選択語学の 4 技能（話す・聞く・読む・書く）の専門教育を行うとともに、国際教養科目である「国際社会と日本」を必修科目とし、さらに選択言語に関連するエリア・スタディの専門科目を設置してより深化した理解力の獲得を可能としている。また 2 年次以上では「現地海外研修」（1 か月間）を選択必修科目として配置し、深化したコミュニケーション能力の獲得も可能としている（資料 4(2)-20、資料 4(2)-17）。

3 年次以上はより専門的な異文化適応能力と問題解決能力を養成するため、選択言語の 4 技能に関してさらに高度な応用科目を必修科目として設置すると同時に、少人数での専門演習（ゼミ）を必修化している。また、3 年次には国際教育課が設ける全学的な交換留学制度を利用して中国語圏・韓国に交換留学（1 年間）を行い、これらの能力のさらなる向上を目指すことが可能となっている（資料 4(2)-18）。なお、学修成果の質的保証を行うため少人数での専門演習（ゼミ）ならびに卒業論文が選択科目として設置されている。以上のように、外国語学部の教育課程編成方針に基づき、各課程に相応しい教育内容が提供されている。

〈5〉社会福祉学部

本学部では、幅広く深い教養を身につける教養系科目および各学科の特徴を示す専門科目を、学年を追って履修できるように配置している。さらに、社会福祉専門職としての総合的実践的な科目を配置して、各種の国家資格取得（国家試験受験資格取得）をめざすことができるようにしている。特に、介護福祉士については、高等学校での介護福祉士養成の実情をふまえて、大学での理論的・応用的・科学的な内容の学習ができるように科目の系統性を考え科目を配置している。

第一部社会福祉学科では、能動的学修を促進する教育内容と教育方法（アクティブ・ラーニング）を重視している。この能動的な学修力を育てる内容と方法の具体的な取り組み

として、初年次では、春学期に「入門演習」、秋学期に「社会福祉入門」を配置し、前者では読む・書く・調べる等の学修リテラシーの習得を目的とし、後者は調べる活動を発展させて熊本県内の地域（美里町）での1泊2日のフィールドワークを取り入れている。フィールドワークではグループでの事前学習、事後の学習成果のまとめと発表を行うとともに、現地に再び足を運び現地の住民に対する報告会を行っている（資料4(2)-27）。2年次以降は、基礎力をさらに高めるための教養科目や演習科目を配置している。とくに、2年次の「ソーシャルワーク演習Ⅰ」ではコミュニケーション能力を高めるためのロールプレイ等に取り組んでいる。3年次以降では社会福祉現場での実習を経験し、講義や演習での学修成果（理論）の確認と定着、実践への架橋とその発展を図っている。また、「海外フィールドワーク」および「減災ソーシャルワーク演習Ⅰ」、「減災ソーシャルワーク演習Ⅱ」においても、講義とフィールド演習の組み合わせによって、理論と実践をつなぎ豊かな人間性と総合的な判断力を育むことを目指している。

第二部社会福祉学科では、初年次に「入門演習」を必修として、導入教育に取り組んでいる。また、「社会福祉原論」を必修にすることで、社会福祉の原理・原則と専門職としてのソーシャルワーク実践を網羅的に理解することを目指している。A群5領域の「社会福祉」では、国家資格である社会福祉士受験資格科目を年次進行で修得できるよう設計されている。多様化する社会の価値観に対応するべく、他の領域「福祉教養と技術」、「法と政策」、「社会と文化」、そして「マネジメント」は、学士課程教育と専門職教育を補完ないし強化する要素を含んでいる。

福祉環境学科では、初年次に「福祉環境学入門」（春学期）および「基礎演習」（秋学期）を必修として、導入教育に取り組んでいる。一年間継続してリテラシー教育と専門教育への導入教育を統一的に行っているのが特徴である。特に、「基礎演習」においては、「福祉環境学入門」での学びを踏まえて、リテラシー教育に重点を置いた演習を行っている。

子ども家庭福祉学科では、能動的学修を促進する教育内容と教育方法（アクティブ・ラーニング）を重視し、能動的な学修力を育てる内容と方法の具体的な取り組みとして、初年次教育では、春学期に「入門演習」、秋学期に「子ども家庭福祉入門」を配置し、前者では読む・書く・調べる等の学修リテラシーの習得を目的とし、後者は調べる活動を発展させて熊本県内の子育て支援関連施設へのフィールドワークを取り入れている。

ライフ・ウェルネス学科では、初年次に「基礎演習」を必修として、導入教育に取り組んでいる。これは学習の基礎「日本語を読める、理解できる、書ける」を確認し、高度な学習に向けての日本語の訓練を行っている。また「ライフ・ウェルネス入門」を開設し、ライフ・ウェルネス専門教育に触れた教育を行っている。また、「社会福祉原論」を必修にすることで、社会福祉の原理・原則と専門職としてのソーシャルワーク実践を網羅的に理解することを目指している。A群5領域の「社会福祉」では、国家資格である社会福祉士受験資格科目を年次進行で修得できるよう設計している。

（資料4(2)-21、資料4(2)-22、資料4(2)-23、資料4(2)-24、資料4(2)-25）

〈6〉商学研究科

商学専攻・経営学専攻の修士課程および博士後期課程それぞれにおいて、教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい、専門分野の高度な教育内容を提供するように努めている。修士課程においては、専修科目の講義と演習を開設し、さらに専修科目に隣

接する主要学科目、即戦力を高めるビジネススキル科目やゲスト講義によるビジネス特講科目を開設しており、専門分野の高度な教育内容を提供している。博士後期課程においては、博士論文作成のために、論文指導委員会等の指導も通じて、より高度な専門教育を行っている（資料 4(2)-28）。

修士課程の修了要件として、専修科目の講義 4 単位、演習 8 単位を必修とし、専修科目以外の主要学科目から 8 単位以上、ビジネススキル科目から 4 単位以上を選択必修とし、その他の講義科目から 6 単位以上、合計 30 単位以上を修得したうえ、かつ、修士論文またはリサーチペーパーの審査および最終試験に合格することが必要である。また、博士後期の修了要件として、研究指導教員が担当する専修科目を 3 年以上履修して、12 単位を修得するものとしている（資料 4(2)-4 P.29）。商学専攻においては、そのほかに必修科目 4 単位を修得するものとしている。このように、修士課程および博士後期課程それぞれにおいて、授業科目の授業と研究指導を適切に組み合わせて履修するよう規定されており、コースワークとリサーチワークの適切な組み合わせとバランスが保障されている。

教育課程の在り方や開設科目に関しては、毎年、次年度開講科目の検討に際して、研究科委員会において審議を行っている。また、FD 研究会においても、適宜、教育内容の課題について議論している。

〈7〉経済学研究科

各専門分野の高度な教育内容を提供し、学生の要請に応えている（資料 4(2)-28）。

科目履修の基本的考え方については、入学時オリエンテーションにおいて研究科長から学生に対して説明が行われる。さらに、各年度の履修科目の決定に際しては演習指導教員の指導を受け、その承認を得た上で履修届けを提出することとなっている。

なお、教育課程の在り方、開講科目に関しては、毎年、次年度開講科目の検討に際して経済学研究科委員会において審議している。本研究科の場合、修士課程においては税理士志望者が多いことを勘案して、「財政学特殊研究・演習」のほか、「税法特殊研究」、「行政法特殊研究」などを開講している。また、公務員志望者のためには、「行政法特殊研究」、「マクロ経済学特殊研究」、「ミクロ経済学特殊研究」などに加えて、特に「経済問題解法特殊研究Ⅰ・Ⅱ」を開講して経済学試験への対応を支援している。

なお、コースワークとリサーチワークの適切な組み合わせとバランスについては、開設科目の配置状況と共に学生の実際の履修状況が問題であるが、この点については学生の研究目標ごとの履修プログラムの提示など、意識的な体制整備が今後の課題となる。

〈8〉国際文化研究科

大学院設置基準第 12 条に従って、コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせ、教育課程・教育内容を充実したものとしている（資料 4(2)-28）。

修士課程については、専修分野として、『日本文化研究』・『東アジア文化研究』・『欧米文化研究』の 3 つを設置し、充実した教育内容を提供している。コースワークとして専修科目の講義 4 単位（1 年次）と共に、専修の分野に関わると考えられる他の講義科目 18 単位（2 年次まで）を広い分野から履修することで、専修分野での研究の基盤となる知識を習得する。それと並行する形でリサーチワークとして専修分野の演習 8 単位を 2 年間継続して履修し、個人の研究分野での研究を進め、論文作成を行う。リサーチとして例えば日本語教育を選んだ学生が、英語教育関係の科目をコースワークとして履修する、中国文学を選

んだ学生が日本文学やイギリス文学を履修するなど、他言語同分野の科目を履修することで、幅広い視野を個人の研究に生かせる点が、本研究科の特徴である。

博士後期課程については『日本文化研究』・『東アジア文化研究』・『英米文化研究』の3専修分野を設置し、高度な語学力、研究能力、実践的調査能力をもった人材育成のための充実した教育内容を提供している。博士課程では、高い専門性が求められるという観点から、指導教官の講義科目と演習科目とを履修することで、コースワークをリサーチに連携させている。

このような授業科目の配置に加え、専任教員で充足できない分野について非常勤を採用して授業を開設し、また、ゲスト講義（年2～3名平均）を実施することにより、外部人材の活用を行っている。

授業内容については、研究科FD委員会を定期的に開催し、改善に努めている。そして学生の研究活動を援助するため、学会等で研究発表をするときの旅費および、学術誌への論文掲載での掲載費は、その半額を補助する制度を設けている（資料4(2)-29）。

〈9〉社会福祉学研究科

社会福祉学専攻修士課程および同博士後期課程ならびに環境福祉学専攻修士課程のそれぞれにおいて、教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供している（資料4(2)-28）。シラバス改訂やゲスト講義の開催などについて、研究科委員会において議題として取り上げるとともに、研究科内に設置されたFD委員会において、適宜、教育内容の改善について協議し、検討している。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

〈1〉大学全体

学部の専門科目については1年次に入門的な科目が配置してあり、その領域への学習が円滑に進むような工夫がしてある。演習においても1年次に大学での学び方や大学生活における心構えもあわせて指導する入門的な演習を配置し、上位学年の専門的な演習への準備をすることができている。

〈2〉商学部

ホスピタリティ・マネジメント学科はカリキュラム改革によって通年ではなく半期のゼミ等を導入し、基礎→発展→応用の順次性が保たれる工夫を行った。

〈3〉経済学部

経済学部では旧カリキュラム（2016（平成26）年度以前入学）の学生に対して今年度より従来の「情報コース」に加えてコース演習を中心とした「公務員コース」、「グローバル人材支援コース」、「リーガルスキルアップコース」を設けて実務的・実践的教育の強化を図っている。これによってより多くの学生の希望に沿った将来への取り組みが促進されている。

〈4〉外国語学部

英米・東アジア両学科における日本語教員の資格の取得状況も良好である。（日本語教員養成課程実習報告書）

英米学科では、2014（平成26）年度より導入した「アカデミック・アドバイザー制度」

により、学生への親身な対応だけでなく、担当教員の間での学生に対する意識も高まり、英語科目担当者会議を毎月行い、学生への指導や対応をさらに効果的なものに行っている。東アジア学科では、①初年次における中国語・韓国語、中国概説・韓国概説の同時履修・必修化、②海外研修から交換留学への流れが「異文化適応能力と問題解決能力を養成」に最適、③少人数教育体制の講義・ゼミを実現、④大学の補助による学生負担の少ない海外研修の実現、⑤独自の取り組み『点検と評価』の実施——毎年、英米学科と東アジア学科の学生を各学年1名ずつ選び、座談会方式で教育内容などに関する意見交換を行い、この座談会記録を製本して教員ならびに対外的に公表している。

〈5〉社会福祉学部

本学部では、学びが偏ることがないように社会福祉学の基本となる科目や領域は必ず履修できるような科目の配置をしている。人権尊重の視点から、「憲法」や「社会福祉原論」、「ハンセン病講義」、「水俣学」等の授業科目を開設しており、幅広い学修ができるようになっている。

カリキュラム・マップおよびツリーによって、各科目の位置づけ、順次性と体系性に関して教員間で共通認識が持てるようになった。

第二部社会福祉学科には社会人・有職者も多く在籍している。そのなかには、看護師やケアマネジャー、栄養士や司法書士、介護福祉士など多くの専門職が含まれており、本学商学部の協力もあり、会計学や経営管理、そして医療法人や社会福祉法人の会計実務を学べる科目を設定している。こういったA群選択必修科目は、社会人・有職者の学び直しに最適な科目群といえる。

ライフ・ウェルネス学科においては、特に発展演習（地域社会における演習）で、山鹿および植木のスポーツクラブの事業に参加し、小学生、お年寄りと接することによりコミュニケーションが生まれ、地域社会の人々の健康に行動し、相互に楽しく喜びある豊かな人間性を育むよう教育課程が編成されている。これはライフ・ウェルネス学科を特徴づけるものとなっている。

2012（平成24）年度より四大学連携推進事業（熊本大学・熊本県立大学・熊本保健科学大学）として「減災社会型リーダー養成」に取り組み、本学社会福祉学部のこれまでの実績を生かして、相互単位履修を可能としている。

〈6〉商学研究科

専修科目の講義と演習のほかに、専修科目以外の主要学科目を修得することが求められており、コースワークとリサーチワークのバランス・適切な組み合わせによる高度な専門教育を実施している。また、ビジネス特講科目やビジネススキル科目は、即戦力の養成や職業人意識の確立等に有効である。

〈7〉経済学研究科

修士課程において税理士志望者が多いことを勘案して、税法特殊研究を開講し、財政学演習受講者には全員受講するよう指導し、専門的職業人として活動するために必須の知識の修得を支援している。

〈8〉国際文化研究科

三つの文化圏の研究領域について設置された選択科目（講義）と、専攻する専修科目での指導教員による講義と演習とを並行的に受講する形が整っており、自分の研究に関係の

ある幅広い知見を身に付けながら、専門領域の研究ができる。

三文化圏について、多様な分野の授業を設置しており、学生の多様な興味に対応している。

〈9〉社会福祉学研究科

社会福祉学専攻修士課程および同博士後期課程ならびに福祉環境学専攻修士課程において、それぞれの教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しようと努めてきている。

教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供することに努めてきている。

② 改善すべき事項

〈1〉大学全体

カリキュラムの全体像は『大学案内』、『学生便覧』、『シラバス』、ホームページにおいて明示されているが、各々の科目の関連性について学生が理解した上で履修計画が立てられるような取り組みが必要である。

〈2〉商学部

商学科と経営学科では、2年次には「発展演習」が配置されているが、実際の開講数は極めて少ない。系統的な学習という意味では、2年次の演習を充実したものにして、学生が十分に選択できる環境を整えることが課題である。

現在カリキュラム改革に向けて議論をしているが、カリキュラム改革の原案を早急に作成し、より系統的・体系的な履修環境を作る必要がある。授業履修モデルをいくつか準備し、学生の実際の科目選択の系統性が確保できるように配慮することが課題である。

〈3〉経済学部

特記事項なし

〈4〉外国語学部

学生の学修計画の効率的設計に役立つよう、授業科目のグレイドナンバー制の取り組みを行う必要があると考えられる。なお、明確な資格目標やスコア目標を設定した語学教育、や科目系統図の提示による学生に対する体系的・系統的学習の意識づけ、最終年度における学修の質的保証など、今後も引き続きカリキュラム・ポリシーに基づく教育課程の改善に取り組む。

英米・東アジア両学科共に専門語学教育科目の柱である4技能を統合的な科目として、有機的な流れのある科目編成にすることが望まれる。なお、東アジア学科では、韓国語の初年次教育などでは、「リレー式」講義が部分的に実現しているが、中国語教育に関しては、語学科目相互間の明確な連携体制が十分ではない。そのため、中国／韓国コース双方に特に語学教育に関して「横」、「縦」の連携を強化するシステムの制度化が求められている。

〈5〉社会福祉学部

本学部におけるキャリア形成や情報系科目の配置については、総合的な観点に立った科目配置をする必要がある。専門職といえども、自らのキャリア形成や視点をさらに身に付ける方策が求められている。

第一部社会福祉学科、子ども家庭福祉学科においては、専門科目の位置づけ・その妥当

性、カリキュラムの体系的性の検証は学科長が中心となって学科会議で行っているが、定期的な取り組みとなっていない。

また、教養科目と専門科目についても、それぞれの教育内容および教育方法についてより機能的・効果的に検証・評価を行うための組織体制をつくる必要がある。さらに、各科目でアクティブ・ラーニング手法を取り入れているが、その効果を学生にアンケート等を通して検証する必要がある。

第二部社会福祉学科は、夜間課程のため時間割編成に制限があり、結果的に受講者がおらず閉講する科目も少なくない。このことから、開講科目を精査し、制約のある時間割の中で効果的な教育課程の検討が急務である。また、シラバス上、リテラシー教育の内容に違いがあり、リテラシー教育自体なのか、専門教育への導入を意識したものなのか曖昧な部分もある。学士課程に相応しい初年次教育と専門教育に関して学科の特徴をふまえた検討をする機会が必要と考えられる。

〈6〉商学研究科

商学専攻・経営学専攻の修士課程および博士後期課程それぞれにおいて、教育課程の編成・実施方針に基づき、必要な授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成するよう努めている。しかしながら、一部の科目について、兼担や非常勤で開講しているものや担当者の退職により未開講のものもある。当該科目については早急に手当する必要がある。

時代に即したカリキュラムの見直しやコースワークとリサーチワークの区別に基づく教育課程編成、コースワークの充実とリサーチワークへの有機的なつながりをもった体系的な大学院教育等について、FD研究会で議論し、積極的に取り組んでいく必要がある。

〈7〉経済学研究科

「金融論特殊研究」、「日本経済論特殊研究」など重要な科目でありながら専任教員の退職により閉講が続いている科目については、非常勤講師の措置その他何らかの方法で開講を目指す必要がある。

コースワークの充実とリサーチワークへの有機的展開に向けて、開設科目の内容を点検すると共に専修科目指導教員を中心にした学生の研究目標に対応する履修プログラムの提示など、意識的な体制整備が必要である。さらに、博士後期課程においてはコースワークに該当する開講科目が手薄であるので、カリキュラムの改正が必要である。

〈8〉国際文化研究科

特記事項なし

〈9〉社会福祉学研究科

一部の科目において、担当者不在となっており、当該科目について、早急に人的手当てを検討していく必要がある。

時代に即したカリキュラムの改正や新科目の導入をはじめ、コースワークとリサーチワーク（研究指導）の区別に基づく教育課程編成や、コースワーク（講義科目）の充実と研究テーマを踏まえた科目履修体系（モデルカリキュラム）の整備など、リサーチワークへ有機的なつながりを持った体系的な大学院教育にさらに取り組んでいく必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

〈1〉大学全体

学部において授業形式ならびに演習形式ともに1年次に開設している入門科目が導入教育の役割を果たしており、効果的に活用できている。学部学科の中核的なカリキュラムのスキルアップや副専攻的なカリキュラムの充実への取り組みを継続していく。

〈2〉商学部

特記事項なし

〈3〉経済学部

現在、1年次に新たなカリキュラムのもとで授業を行っているところであるが、「経済学を中心とした地域、法律、国際、情報に関連する専門知識と豊かな教養を備えた有為な人材として、社会の各分野で活躍できる能力を身につける」という学位授与方針に対応した実務・実践教育の強化が必要とされる場所である。実際、今年度から旧カリキュラムの2・3年次学生に対して実務・実践的教育を進めるため、従来からあった「情報コース」に加えて、希望学生に対してコース演習を中心とした「公務員コース」、「グローバル人材コース」、「リーガルススキルアップコース」をもうけ、学生の実践的な力を向上させることを試みている。これに対しては熱心な学生が参加している。今後はこのコース教育をさらに充実・強化し、新カリキュラムの学生にも導入していく予定である。

〈4〉外国語学部

英米学科では、よりレベルに応じた科目を選択できるように、基礎科目の英文法については、単位換算認定制度を利用して単位認定を行い、他の専門科目を履修できるようにすることで、英語力のレベルアップを図ることができないか検討する。

東アジア学科では、より多くの学生に海外体験をさせられるよう、特に交換留学枠の拡大が必要と考えられる。

〈5〉社会福祉学部

第一部社会福祉学科では、シラバスに掲載しているカリキュラム・マップを、1年次のみだけでなく全学年にわたって俯瞰できるよう検討している。

福祉環境学科では、カリキュラム・マップを作成して、全学年にわたって俯瞰できるよう検討している。

〈6〉商学研究科

現在の教育課程における大きな特徴のひとつは、ビジネススキル科目の設置である。なかでも「ビジネス倫理」は高度専門職業人に不可欠な科目であるため、その内容について見直しを行い、より充実したものにする。

〈7〉経済学研究科

修士課程において税理士志望者が多いことを勘案して、税法特殊研究を開講し、財政学演習受講者には全員受講するよう指導し、専門的職業人として活動するために必須の知識の修得を支援している。今後ともこの方針を続けるとともに、実務家による特別講義の開催などによりさらに支援を充実する。

〈8〉国際文化研究科

三つの文化圏にそれぞれに各分野の科目を設置し、それをまたぐ形で履修できる点が特徴である。それにより幅広いコースワークからの視点を自分の専修分野での研究に反映できる形が整っている。今後は教員の退職などにより科目数の維持に影響の出ることが考え

られるが、学部教員からの補充を行っていく。

〈9〉社会福祉学研究科

特記事項なし

② 改善すべき事項

〈1〉大学全体

学部学生に授業科目の順次性と体系性を明示するためのカリキュラムツリーやマップについては、学部ごとの取り組みは見られるものの、全学的に統一された方針に基づくものではないので改善していく。また、科目のナンバリングについては早急に取り組む必要がある。

〈2〉商学部

カリキュラム・マップとカリキュラム・ツリーを作成し、学生の履修が体系的かつ順次的に行われるように工夫する。

〈3〉経済学部

特記事項なし

〈4〉外国語学部

両学科ともカリキュラムマップを作成し、全学年にわたり俯瞰できるようにし、学生の学修計画を立てるのに役立つようにする。

〈5〉社会福祉学部

アクティブ・ラーニング手法の効果を検証するために、学生にアンケートをとるなどの取り組みを行っていく。

第二部社会福祉学科については、開講科目を精査し、制約のある時間割のなかで効果的な教育を行うための検討を行う。

カリキュラムについて、科目の位置づけ、その妥当性、体系性について定期的に検証する体制を学科会議を中心に確立していく。

〈6〉商学研究科

現在、退職者等のため専任教員によって担当できず、兼担や非常勤で開講している科目や未開講の科目もある。今後も退職者が見込まれるため、学部担当教員の大学院担当への昇格を積極的に図るとともに、学部担当教員採用にあたって大学院の教員配置も考慮するよう強く要求する。また、定員充足状況や進路状況等も踏まえ、長期的には研究科の教育課程の再編成等が必要となり、科目の見直しも必要となるであろう。

〈7〉経済学研究科

重要な科目でありながら専任教員の退職により閉講が続いている科目については、非常勤講師の措置その他何らかの方法で開講を目指すこととする。

コースワークの充実とリサーチワークへの有機的展開に向けて、開設科目の内容を点検すると共に、専修科目指導教員を中心にした学生の研究目標に対応する履修プログラムの提示など、意識的な体制整備を進める。具体的には、修士課程においては専修科目指導教員が年度初めに学生ごとに履修科目について確認を行う際に、この点について十分配慮して指導を行うものとする。博士後期課程においてはコースワーク充実に向けたカリキュラムの改正を進める。

〈8〉国際文化研究科

特記事項なし

〈9〉社会福祉学研究科

特記事項なし

4. 根拠資料

- 4(2)-1 熊本学園大学学則 (既出 資料 1-1)
- 4(2)-2 平成 26 年度学生便覧 (既出 資料 1-4)
- 4(2)-3 熊本学園大学大学院学則 (既出 資料 1-2)
- 4(2)-4 平成 26 年度大学院学生便覧 (既出 資料 1-5)
- 4(2)-5 2014 年度シラバス 他学部・他学科受講科目
- 4(2)-6 2014 年度シラバス 商学部第一部商学科
- 4(2)-7 2014 年度シラバス 商学部経営学科
- 4(2)-8 2014 年度シラバス 商学部ホスピタリティ・マネジメント学科
- 4(2)-9 国際経済学科授業科目履修規程
- 4(2)-10 2014 年度シラバス 経済学部経済学科科
- 4(2)-11 2014 年度シラバス 経済学部国際経済学科
- 4(2)-12 2014 年度シラバス 経済学部リーガルエコノミクス学科
- 4(2)-13 外国語学部教授会議題・資料 (カリキュラムポリシーについて)
- 4(2)-14 2014 年度シラバス 外国語学部英米学科
- 4(2)-15 2014 年度シラバス 外国語学部東アジア学科
- 4(2)-16 英米学科カリキュラムマップ
- 4(2)-17 東アジア学科リーフレット (既出 資料 4(1)-34)
- 4(2)-18 留学ガイド 2015
- 4(2)-19 東アジア学科履修モデル
- 4(2)-20 外国語学部ホームページ 東アジア学科の教育の 3 本柱
<http://www.f.kumagaku.ac.jp/higashiasia/point/index.html>
- 4(2)-21 2014 年度シラバス 社会福祉学部第一部社会福祉学科
- 4(2)-22 2014 年度シラバス 社会福祉学部第二部社会福祉学科
- 4(2)-23 2014 年度シラバス 社会福祉学部福祉環境学科
- 4(2)-24 2014 年度シラバス 子ども家庭福祉学科
- 4(2)-25 2014 年度シラバス ライフ・ウェルネス学科
- 4(2)-26 熊本学園大学大学院研究科規則
- 4(2)-27 2013 (平成 25) 年度フィールドワーク報告書
- 4(2)-28 平成 26 年度大学院シラバス
- 4(2)-29 大学院学生の学会活動等援助に関する内規